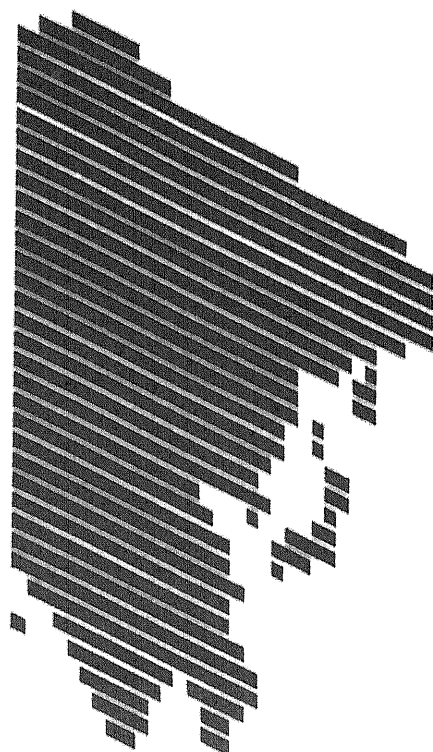


# 国際協力事業団年報

# 1989

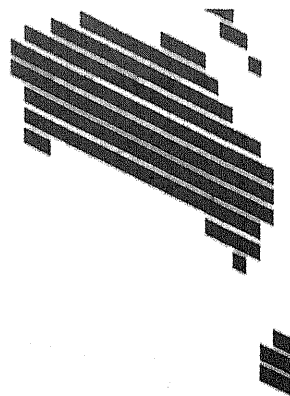
|資料編|



JICA LIBRARY



J1162864(1)



国際協力事業団  
Japan International Cooperation Agency

# 國際協力事業團年報

1989

資料編

國際協力事業團



1162864【1】

---

# 目 次

国際協力事業団年報資料編の見方.....	ix
----------------------	----

## ■第1部 案件別事業概要

### 〈アジア地域〉

バングラデシュ.....	2
ブータン.....	8
ブルネイ.....	12
カンボディア.....	16
中国.....	18
インド.....	35
インドネシア.....	40
韓国.....	63
ラオス.....	68
マレーシア.....	72
モルディヴ.....	83
モンゴル.....	86
ミャンマー.....	87
ネパール.....	193
パキスタン.....	101
フィリピン.....	109
シンガポール.....	127
スリ・ランカ.....	133
タイ.....	141
ヴェトナム.....	163
香港.....	165
台湾.....	168
〈中近東地域〉	
アフガニスタン.....	170
アルジェリア.....	172
バハレーン.....	175
エジプト.....	177
イラン.....	185
イラク.....	187
イスラエル.....	190
ジョルダン.....	191

クウェイト	195
レバノン	197
リビア	199
モロッコ	201
オマーン	205
カタール	208
サウディ・アラビア	210
南イエメン	214
スーダン	217
シリア	222
チュニジア	225
トルコ	229
アラブ首長国連邦	235
イエメン	238
〈アフリカ地域〉	
アンゴラ	242
ベナン	243
ボツワナ	246
ブルキナ・ファソ	248
ブルンディ	251
カメルーン	254
カーボ・ヴェルデ	257
中央アフリカ	259
チャード	262
コモロ	263
コンゴ	266
ジブティ	268
赤道ギニア	270
エチオピア	271
ガボン	274
ガンビア	277
ガーナ	280
ギニア	285
ギニア・ビサオ	288
象牙海岸	290
ケニア	293
レソト	301
リベリア	302
マダガスカル	305
マラウイ	308

マリ	312
モーリタニア	315
モーリシャス	318
モザンビーク	321
ニジェール	324
ナイジェリア	328
ルワンダ	332
サントメ・プリンシペ	336
セネガル	339
セイシェル	344
シエラ・レオーネ	346
ソマリア	349
スワジランド	352
タンザニア	354
トーゴ	360
ウガンダ	363
ザイール	366
ザンビア	370
ジンバブエ	376
〈中南米地域〉	
アンティグア	380
アルゼンティン	381
バハマ	389
バルバドス	390
ベリーズ	392
ボリヴィア	393
ブラジル	399
チリ	408
コロンビア	413
コスタ・リカ	419
キューバ	424
ドミニカ	425
ドミニカ共和国	428
エクアドル	432
エル・サルヴァドル	436
グレナダ	439
グアテマラ	441
ガイアナ	444
ハイティ	447
ホンデュラス	450

ジャマイカ	455
メキシコ	457
ニカラグア	464
パナマ	466
パラグアイ	470
ペルー	478
セント・クリストファー・ネイヴィース	486
セント・ルシア	488
セント・ヴィンセント	490
スリナム	492
トリニダッド・トバゴ	493
ウルグアイ	495
ヴェネズエラ	500
蘭領アンティル	503
プエルト・リコ	504
〈オセアニア地域〉	
オーストラリア	505
フィジー	508
キリバス	511
マーシャル諸島	514
ミクロネシア	517
ナウル	520
ニュー・ジーランド	521
パプア・ニューギニア	523
ソロモン	528
トンガ	532
トゥヴァル	535
ヴァヌアツ	538
西サモア	541
クック諸島	544
マリアナ諸島	546
ニウエ	547
パラオ	548
米領太平洋諸島	551
〈ヨーロッパ地域〉	
オーストリア	552
ブルガリア	553
サイプラス	554
チェッコスロヴァキア	555
デンマーク	556

フランス	557
西ドイツ	560
ギリシャ	561
ハンガリー	564
イタリア	565
マルタ	566
モナコ	568
オランダ	569
ノルウェー	570
ポーランド	571
ポルトガル	572
ルーマニア	573
スペイン	574
スイス	575
イギリス	576
ユーゴスラヴィア	578
ソヴィエト連邦	581
カナダ	582
米国	583

■第2部 昭和63年度集団研修コース概要他	585
-----------------------	-----

### ■第3部 事業統計

1. 形態別・年度別実績総括表	639
2. 地域別・形態別・経費・人数実績総括表	640
3. 形態別実績における被援助国（上位20カ国）	642
4. 経費実績の分野別構成比（昭和63年度）	645
5. 経費実績の事業別構成比	646
6. 地域別・事業別（予算科目別）経費実績	648
7. 経費実績の地域別構成比	650
8. 年度別・形態別人数実績	650
9. 形態別・地域別・分野別人数実績	651
10. 形態別・事業別・年度別総括実績	655
11. 地域別・国別・分野別，研修員，専門家，調査団，協力隊，移住者実績	656
12. 地域別・国別・分野別経費実績（昭和63年度）	808
13. 地域別・国別・事業別（予算科目別）経費実績総表	814





# 国際協力事業団年報資料編の見方

## 1. 集計の基準

- (1)この年報に収録された実績等の集計は、国際協力事業団統計集計要領に拠っている。
- (2)集計対象期間は昭和27年4月1日から平成元年3月31日までである。
- (3)年度は、すべて会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）である。
- (4)国名表記は、国際協力事業団表記法に基づく。
- (5)分野分類は、統計集計要領の中分類（20分類）を用いた。
- (6)地域は、以下の6つに区分した。

アジア地域

中近東地域

アフリカ地域

中南米地域

オセアニア地域

ヨーロッパ地域

地域区分については、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を「中近東地域」に、サハラ砂漠以南の地域を「アフリカ地域」に区分した。

- (7)事業は、以下のように区分した。

技術協力事業

研修員受入事業

青年招へい事業

専門家派遣事業

機材供与事業

プロジェクト方式技術協力事業

技術協力センター事業

保健医療協力事業

人口・家族計画協力事業

農林水産業協力事業

産業開発協力事業

開発調査事業

人材の養成・確保、調査研究及び専門家の福利厚生事業

無償資金協力事業

開発協力事業

青年海外協力隊事業

海外移住事業

国際緊急援助事業

援助効率促進事業

(8)形態は、以下の9つに分類した。

研修員受入  
専門家派遣  
調査団派遣  
青年海外協力隊派遣  
機材供与  
投融資  
移住者送出  
専門家養成確保及び福利厚生  
プロジェクト方式技術協力

(9)累計の人数実績は、当該年度予算によってその年度に新しく来日した研修員（新規研修員）、新しく任地に出発した専門家（新規専門家）、調査団員（新規調査団員）、協力隊員（新規協力隊員）、新しく渡航した移住者の人数のみを集計したものである。従って、年度を越えて翌年、翌々年にまたがって在日または外地に勤務した者は、来日または出発した年度に1回のみ集計して、翌年、翌々年には集計の対象になっていない。

(10)昭和63年度の人数実績は、新規の受入・派遣実績のみならず継続分の受入・派遣実績についても集計の対象とすることとし、新規分と継続分の合計数をもって集計している。

(11)複数国にわたって実施された調査等の経費については、昭和29年度から昭和48年度までは国別区分不能として集計したが、昭和49年度からの実績については、調査団派遣国数で割った数値を国別に算出のうえ、集計した。

(12)昭和27年度から昭和54年度までは、国際機関方式による研修員受入経費実績はすべて国別に展開し分類集計していたが、昭和55年度よりこれを国際機関別に分類集計し、二国間方式による実績分とは別に集計した。

(13)昭和62年度に米領太平洋諸島及びヤップ島における累計実績の見直しを行った結果、同年度集計分より、以下のとおり実績値の修正を行うこととした。

①昭和56年度以前の米領太平洋諸島の実績は、人数・経費とも、マリアナ諸島、ミクロネシア、マーシャル諸島の当該項目に含める。

②ヤップ島の実績は、昭和39年度にさかのぼり、すべてミクロネシアに含める。

## 2. 案件別事業概要について

(1)案件別事業概要は、JICAの事業について、①国ごとに分け、②分野ごとに分け、③事業ごとに分けて、集計・記述したものである。

(2)地域のなかの国の順番は、英語名のアルファベット順である。独立国以外は、地域の最後にまとめている。

(3)ある国についての記述は、大きく「形態別実績」と「分野別事業概要」に分かれている。

(4)「形態別実績」は、以下の5つから成る。

研修員受入実績  
専門家派遣実績

調査団派遣実績

青年海外協力隊派遣実績

移住者送出実績

(5)「分野別事業概要」は統計集計要領に基づく大分類(10分類)によって分けた。それぞれの分野は、事業別に記述してある。ここで扱う事業は、機材供与事業、プロジェクト方式技術協力事業、開発調査事業、無償資金協力事業、開発協力事業の5つである。このうち、プロジェクト方式技術協力事業については、さらに細かい分類(技術協力センター事業、保健医療協力事業、人口・家族計画協力事業、農林水産業協力事業、産業開発協力事業の5通り)をプロジェクト名の欄にカッコつきで入れてある。

(6)二国間方式による実績のみを集計の対象としており、国際機関方式による実績は集計の対象からはずしてある。

(7)開発調査事業を見るとききの注意

ア. 契約主体が外国政府を含めて当事業団以外の場合、及び事前調査等役務提供契約の場合には、契約受注企業名は除いてある。

イ. 予算区分の欄の「開」は開発調査費、「海」は海外開発計画調査費、「資」は資源開発基礎調査費を表す。

ウ. 調査内容は、下記のとおり分類し、番号であらわされている。

- 1 マスタープラン等の作成を目的とする調査
- 2 地図、海図の作成を目的とする調査
- 3 事前調査
- 4 プロジェクトのフィージビリティ調査
- 5 資金協力を直接関連する調査
- 6 無償資金協力を直接関連する調査
- 7 実施設計
- 8 資源開発協力基礎調査
- 9 アフターケアを目的とする調査
- 10 林業、水産資源の賦存状況に関する調査
- 11 援助効率促進を目的とする調査
- 12 調査終了案件の実施促進に寄与することを目的とした技術移転セミナー

(8)無償資金協力事業を見るとききの注意

ア. 契約主体が外国政府を含めて当事業団以外の場合、及び事前調査等役務提供契約の場合には、契約受注企業名は除いてある。

イ. 基本設計の欄では、事前調査または基本設計調査を行ったものはB/D(Basic Designの略)を表記し、資機材調査を行ったものは単に○印のみである。

### 3. 事業統計について

(1)同一地域内の複数国にまたがって派遣された専門家、調査団等の派遣人数実績は、すべて当該地域内の区分不能として、また複数地域にまたがるものは区分不能(世界)とした。

- (2)開発調査費のプロジェクト研究委託費，青年海外協力隊派遣費の派遣前訓練費，国内事業費等の経費については，個別区分不能経費として一括計上した。
- (3)国際機関方式による受入及び派遣の人数実績は，二国間方式による実績分とは別に国別・国際機関別に集計している。

#### 4. 略号について

E/N……交換公文 (Exchange of Notes) の略。広義の条約の一種で，2つ以上の国家・国際機関との間の明示的合意の一形式。援助に際して交換されるE/Nには，受入国政府との間で合意した援助供与内容が政府間合意として記されている。無償資金協力では，これに基づいて資金が供与される。

R/D……討議議事録 (Record of Discussions) の略。JICAが個々のプロジェクト方式技術協力を始めるにあたって，相手国の協力先機関と協力の内容について合意した事項をまとめ，双方が署名した文書。

# 第1部

## 案件別事業概要

## 研修員受入実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 礎	通 信・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学・ 文 化					
27～63年度	1,333	24	194	7	108	82	124	292	26	7	24	18	189	22	41	11	23	10	160	23	8	2,804,742
63年度	98	3	10		9	6	4	23	3		1	1	12	4	1		2	2	14	3		
	22				3			12			1	3							3			268,375
	120	3	10		12	6	4	35	3		2	1	15	4	1		2	2	17	3		

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

## 専門家派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 礎	通 信・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学・ 文 化					
27 ～ 63 年度	213					6	83											115	5	4		2,534,536
短期	41		1	1			26			2		6						5				
長期	141			11		10	74			3		7				11		15	1	6		
分類 不能	395		3	1	12	16	183			5		13				11		135	6	10		
合計	33						18											9	5	1		
短期	1						1															
長期	34						19											9	5	1		
合計	6						3											3				
63年度	9		1	1			7															
短期	15		1	1			10															
長期	39						21											12	5	1		
合計	10		1	1			8															
	49		1	1			29											12	5	1		

201,088

調査団派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業		水 産	鉱 業	工 業	商業・ 貿易					観光
27~63年度	1,090	30	2	70	164	173	60	314				52	16	10	1	8	123	3	43	3,785,453
63年度	117	8		5	20	13	8	37		5					1	7	10		3	376,884
	1				1															
	118	8		5	21	13	8	37		5					1	7	10		3	

青年海外協力隊派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業		水 産	鉱 業	工 業	商業・ 貿易				
27~63年度	340	4	4	4	14	2	160	14	1	14	52		1		16	37	15	2	2,464,708
63年度	25		2		1		4				5					10	3		
	67		3		5		18	2		3	10		1		7	9	9		267,149
	92		5		1	5	22	2		3	15		1		7	19	12		





||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	予調査 算内容 区分 分類	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
チッタゴン国際空 港開発計画	開 1 3 4	バングラデシュの第2の都市であるチッタゴンの空港の需要増、老朽化、国際空港化に対応するためのマスタープランの策定及び第1期整備計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始し、進捗状況報告書を提出した。	民間航空・観 光省 (MCAT)	(株)パシフィック コンサルタン ツ・インタ ーナショナル
チッタゴン造船所 整備計画	開 3 4	バングラデシュ最大のチッタゴン造船所において、その施設及び機械等の一層の有効活用を図るための新造船施設計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始した。	重工業公社	(財)海外造船協 力センター 三井造船(株)
ダッカ市雨水排水 施設整備計画 (技術移転セミナー)	開 12	昭和62年度に終了したダッカ市雨水排水施設設備計画調査の調査結果等を広くバングラデシュ側関係者に報告し、意見交換を行うことにより、技術移転を図るとともに、治水対策の重要性を喚起し、関連事業の実施促進に寄与することを目的とした技術移転セミナーを実施した。	公衆衛生技術 局	(株)パシフィック コンサルタン ツ・インタ ーナショナル

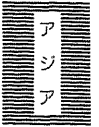
無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金 額 (億円)	E/N 署 名 日	JICA 実 施 業 務		
			基本設計	実施促進	仕 様 書
メグナ橋建設計画 (国債III期)	19.99	63.9.7			
飲料水給水施設建設計画 (第IV期)	9.62	63.9.7	○%		
下水道網整備計画 (国債I期)	16.30	63.10.11	○%	○	
郵便用車両整備計画	1.91	63.5.2	○		○

基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
ラジオ放送局送信機整備計画	首都ダッカ（サバル地区）における中波ラジオ送信機の整備により同国の放送通信に、ひいては経済開発に寄与しようとするもの。	情報省	全日本テレビサービス㈱



実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
安全運航用機材整備計画	契約促進	62
郵便車両整備計画	契約促進	62
下水道網整備計画（国債Ⅰ期）	契約促進	63
ラジオ放送会館建設計画（Ⅰ期，Ⅱ期）	フォローアップ調査	56・57

農林水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 （事業別・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 （除携行機材）		カウンターパート 受入		
	年度	形態	62年度 まで 累計	63年度		年度	金額 （千円）	年度	人数	
				継続	新規					
バングラデシュ農業大学院計画 〔農林水産業協力事業〕 （当初 R/D 協力期間） 60.7.4～2.7.3	59	コンタクト調査								
	59	事前調査								
	59	実施設計				60	78,848			
	60	実施協議	32	5	13	61	182,584	60～62	4	
	61	計画打合せ				62	62,913			63
	62	巡回指導				63	3,060			
	63	巡回指導								
	63	実施設計								

実用的研究活動の活性化及び若手研究者・技術者の訓練によって、バングラデシュ大学院レベルの農業研究活動体制の改善を図ることを目的としている。米国との共同プロジェクトでもあり、日本は作物・育種遺伝・病理・土壌・昆虫・園芸の6学科を対象とした、教育・研究活動の技術的助言及び、若手研究者・技術者の訓練活動に対する助言を協力内容としている。昭和63年度は昆虫学、園芸学、作物学・植物病理学は長期専門家が指導に当たり、短期専門家は園芸・作物・病理・土壌の4分野において指導に当たった。

また、ローカルコスト支援業務の一環として応急対策費を利用し、農場倉庫建設及びそれに伴う電気配線を実施した。

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分分類	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
モデル農村開発計画	開1	コミラ県のうちホームナ郡とダウディカンディ郡の約5万2000haを対象として、道路、橋、暗渠、市場、かんがい排水、洪水防御をコンポーネントとした開発計画を策定するもので、昭和63年度は、9月から本格調査に着手した。	地方自治体 開発省 地方自治農村 開発協同組合 省	日本工営(株) 太陽コンサル タantz(株)
クリグラム北部かんがい排水計画	開3	ラングプール州クリグラム県のクリグラム北部地区4万2000haを対象としたかんがい排水整備計画にかかるフィービリティ調査を実施するものであり、昭和63年度は事前調査団を派遣し、実施細則を締結した。	水資源開発庁	日本工営(株) 太陽コンサル タantz(株)
ラジシャヒ北部かんがい計画	開4	バングラデシュ西端に位置するラジシャヒ地区5万6000haを対象に、取水施設及びかんがい排水施設を整備することにより、同地区の農業生産の増大と安定を図るものであり、昭和63年度は6月に最終報告書案の現地説明を行い、その結果を最終報告書に取りまとめた。	水資源開発庁	(株)三祐コンサル タantz 太陽コンサル タantz(株)

無償資金協力事業

無償資金協力案件 (JICA 担当分)

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
ナラヤンガンジ・ナルシンジ地区末端かんがい施設全体復旧計画	5.36	63.9.7	○%		
バングラデシュ漁業開発公社魚加工・冷凍施設等整備計画	1.54	63.12.11			
ナラヤンガンジ・ナルシンジかんがい施設建設計画 (詳細設計)	0.76	1.2.12	○%		

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
食糧増産援助	契約促進	62

||||| 鉱工業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
自動車整備用機材 (当年度分)	一式	7,600	道路輸送公社	一般単独機材	専門家派遣 青年海外協力隊

||||| 人的資源分野 |||||

無償資金協力事業

基本設計調査

プロジェクト名	概 要	相 手 国 実 施 機 関	調 査 業 務 受 注 企 業 名
大学教育機材整備計画	理工系大学の教育を推進するため、ダッカ大学及びバングラデシュ工科大学の教育機材を更新する。	文部省 大学助成委員会	テクノコンサルタンツ(株)

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専 門 家 派 遣			機 材 供 与 (除携行機材)		カウ ン ター パー ト 受 入	
	年度	形 態	62年 度まで 累計	63 年 度		年度	金 額 (千円)	年 度	人 数
				継続	新規				
リウマチ熱・リウマチ性 心疾患抑制パイロット (早期診断技術の確立と疫学 調査技術の導入) 〔保健医療協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 63.11.1～4.10.31	62 63	事前調査 実施協議	5	0	12	63	39,327	63	3

バングラデシュの循環器病研究所に対し、昭和54年から昭和61年まで実施した循環器病対策プロジェクトの成果を踏まえ、同国の循環器系疾患の主要な原因となっている溶血性連鎖球菌により発病するリウマチ熱及びリウマチ性心疾患の抑制を目的とした技術協力の要請があった。

協力内容は、①早期診断技術の確立、②疫学調査技術の導入、③既往患者に対する有効的な治療の実施、④将来的な予防体制作りにかかる計画策定、⑤関連する周辺医療技術及び検査技術のレベルアップを図ろうとするものである。

研修員受入実績

分野 年度	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
27~63年度	2	36	1	3	15	40	5	1		5	2	3	10	5		2	3	9	251,909
63年度	2	1		4	6	1					2						2		24,218
	2	1		4	6	1				2							2		

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
短期											2			5	2				
27																			
長期	2					1								1					
63年度	2					1				1					6	2			
分類不能																			
合計	13					2				1	2								
短期	2										2								
27																			
長期	2																		
63年度	2					1								1					
分類不能	2					1								1					
合計	2					1					2								
短期	2																		
27																			
長期	2																		
63年度	2					1								1					
分類不能	2					1								1					
合計	4					1					2								

調査団派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産		水産	林業	鉱業	工業				
27~63年度	73	3		5		53				12								271,373
63年度	33	3		5		19				6								124,244
	33	3		5		19				6								

青年海外協力隊派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産		水産	林業	鉱業	工業				
27~63年度	5		1	2		1				1								29,239
63年度	4		1	2		1				1								24,193
	1		1															
	5		1	2		1				1								



||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
南部地下水開発計画	開3	ブータン南部ゲレフ地区の地下水賦存量の調査を中心とする地下水開発計画を策定するもので、昭和63年度は事前調査（予備）を行った。	農林省農業局	

||||| 農林水産分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	予調査内容区分	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ルンチ・モンガル農業総合開発計画	開4	ブータン、クリチュー川流域に点在する17カ所の既かんがい地区を中心とした約2000haを対象に、かんがい排水計画、営農計画、農村開発計画、小水力発電計画、農道網整備、農産物加工施設計画、プロジェクト事業評価等を基本コンポーネントとした開発計画を策定するもので、昭和63年度は、第2次現地調査及び国内解析を実施し、最終報告書を作成・提出した。	農林省農業局	日本工営(株) 日本技研(株)

無償資金協力事業

無償資金協力案件（JICA 担当分）

プロジェクト名	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務		
			基本設計	実施促進	仕様書
食糧増産援助	2.50	63.12.16	○		

基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
パロ谷農業総合開発計画	ブータンにおける農業先進地域であるパロ谷の一層の近代化を図るため、重機械等を使用して道路建設、かんがい工事、土地改良事業等を行う。	農林省農業局	北海道開発コンサルタント(株)

実施促進・フォローアップ調査

プロジェクト名	調査区分	供与年度
食糧増産援助	契約促進	62



||||| エネルギー分野 |||||

無償資金協力事業  
基本設計調査

プロジェクト名	概要	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名
小規模水力発電機敷設計 画（フェーズII）	農村部の住環境整備のため、山岳地形を利用し た小規模な水力発電施設を建設する。	工業・貿易省	(株)イー・ピー ー・ディー・ シー・インタ ーナショナル



研修員受入実績

■ ブルネイ

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	27~63年度	63年度	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化		
27~63年度	316		2	25	10	12	28	10	8	5		15		2	5	186	5	1	2	471,435
63年度	66	1	1	3		2			1	2					1	50	3	1	2	88,135
	1						1													
	67	1	1	3		2	1	1	1	2				1		50	3	1	2	

(注) 63年度人数欄の上段は新規分、中段は継続分、下段は新規分と継続分の合計。以下同じ。

専門家派遣実績

分野 年度	合計人数		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	短期	長期	分類不能	合計	短期	長期	分類不能	合計	短期	長期	分類不能	合計	短期	長期	分類不能	合計	短期	長期	分類不能	
27	28			2																
63年度	22			3		7										2				444,015
63年度	50			5		16	1									5				
短期	7					3														
	1																			
	8					3														
	5					2														
63年度	7					1														
	12					3										2				134,727
	12					5										2				
合計	8					1										2				
	20					6										2				

調査団派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源				
年度	27~63年度	132	11	9	26		25		18		16					16	11			229,157	
	63年度	22					5		5							8	4			29,939	
		22					5		5							8	4				



農林水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
	年度	形態	62年 度まで 累計	63年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
				継続	新規				
林業研究計画 (造林・森林管理に関する研究 協力) 〔農林水産業協力事業〕 (当初 R/D 協力期間) 60.10.1～2.9.30	58	事前調査							
	59	実施協議				60	10,683		
	60	計画打合せ				61	39,742	59～62	6
	61	巡回指導	13	5	7	62	58,270	63	2
	62	巡回指導				63	37,911		
	63	巡回指導							

ブルネイは面積57万 ha, 人口20万人の国であるが, 産油国であり, 石油・LNG の多くを日本に輸出している豊かな国である。しかし, 将来石油資源の減少を見越して林業研究をあらかじめ進めておくため, 自力で建設中の林業研究所に対するプロジェクト方式技術協力を要請してきた。同国は熱帯降雨林の原生林がよく保存されており, 専門家の生活環境等も整っているなど, 良好な条件にある。

昭和58年度に事前調査団を派遣, さらに2人の長期調査員を派遣し, 昭和59年度には実施協議チームが派遣され討議議事録に署名のうえ, 昭和60年10月1日より5年間の予定で協力を行っている。現在の協力課題は, 森林生態, 造林及び経営の3分野となっている。

開発協力事業

開発基礎調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内容
ルグウタラ試験造林 (基礎2次調査)	63.10.11～63.10.24	5	目的: ルグウタラ地区において, ユーカリ等チップ用早生樹種の選定, 造林技術体系の確立を目的とした試験造林事業計画を策定する。 概要: 事業候補地の立地条件, ブルネイ政府側の造林政策, 事業実施体制, 投資環境等を調査した。 結果: 開発協力事業の可能性, 開発協力効果を明らかにし, 開発計画案を作成した。

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業



プロジェクト名 (事業別・期間)	各種チームの派遣		専 門 家 派 遣			機 材 供 与 (除携行機材)		カウ ン ター パー ト 受 入	
	年 度	形 態	62年 度 ま で 累 計	63 年 度		年 度	金 額 (千円)	年 度	人 数
				継 続	新 規				
コンクリート構造物腐食研究 〔技術協力センター事業〕 (当初 R/D 協力期間) 62.10.1～2.9.30	60	予備調査							
	62	事前調査				62	23,000		
	62	実施協議	4	0	5	63	69,266	63	5
	63	計画打合せ							

昭和58年、中曽根首相（当時）はアセアン諸国歴訪の際、アセアン諸国と科学技術を分かち合う観点からの技術協力を提唱した。このうちマテリアル・サイエンス分野についてはアセアン各国がナショナルプロジェクトを創設し、それぞれがホスト国となるテーマを研究して、その成果をアセアン間で共有する形態での協力を実施することとなった。

本プロジェクトは昭和62年10月より協力を開始し、ブルネイがホスト国として実施する研究テーマであるコンクリート構造物腐食に関し、腐食モニタリング技術開発、腐食促進試験、建築構造物の腐食防食、金属パイプ等の防食研究等を実施し、ブルネイ側との共同研究活動を通じて研究手法の移転を実施するとともに、コンクリート構造物腐食防食に関する基礎研究を推進することを目的に技術協力を実施している。

先方関係機関 開発省／公共事業局 (PWD)

研修員受入実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 礎	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易					観 光
27~63年度	443	4	49	10	30	23	64	107	35	10	5	3	24	2	10	5	47	8	7	248,847
63年度																				

専門家派遣実績

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 礎	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易					観 光
27 \ 63 年度	195		1	1	1	7	45	49	23	1	1	3	1							793,894
63年度	195	1	1	1	1	7	45	49	23	1	1	3	1				11	46	5	
短期																				
長期																				
分類 不能																				
合計	195	1	1	1	1	7	45	49	23	1	1	3	1				11	46	5	
短期																				
長期																				
合計																				

調査団派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産		林業	水産	鉱業	工業				
27～63年度	98			22		12	24		12								28	108,402
63年度																		

青年海外協力隊派遣実績

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産		林業	水産	鉱業	工業				
27～63年度	16					4		1	2				9					37,311
63年度																		

